

西宮市財政事情

平成27年度上半期

平成27年9月1日現在

人 口	488,599人
世帯数	208,785世帯
面 積	100.18 km ²

地方自治法第243条の3第1項の規定に基づく「財政事情の公表に関する条例」の定めるところにより、平成27年度上半期（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の本市の財政事情及び平成26年度の決算概要を次のとおり公表します。

1. 平成27年度上半期の状況

(1) 予算額、収入及び支出の状況

平成27年9月30日現在における予算現額、収入及び支出の状況は、第1表及び第2表のとおりです。

予算現額では、一般会計は1,792億7,248万円、特別会計は911億3,011万円、両会計の合計額は2,704億259万円となっており、当初予算と比べ43億5,112万円の増となっていますが、この中には、前年度からの繰越分35億4,990万円が含まれているため、実質的には8億122万円を増額補正したことになります。

一般会計における歳出の補正の主なものとしては、民生費5億9,099万円、災害復旧費9,150万円、消防費4,112万円などを増額しています。歳入では、繰入金6億9,172万円、諸収入5,906万円、国庫支出金2,577万円などを増額しています。一方、特別会計では、公共用地買収事業2,120万円を増額しています。

予算に対する収入及び支出の状況については、一般会計の収入では、市税が486億328万円（執行率57.5%）、国庫支出金が138億6,093万円（執行率44.4%）、地方交付税が48億554万円（執行率106.7%）などとなっています。なお、繰越金は前年度からの決算剰余金を収入したため、11億9,916万円（執行率167.4%）の収入となっています。また、支出では、民生費が283億1,375万円（執行率36.8%）、教育費が96億6,019万円（執行率36.7%）、公債費が93億1,494万円（執行率50.2%）、土木費が67億8,464万円（執行率37.0%）などとなっています。

特別会計の状況については、国民健康保険が収入206億4,479万円（執行率39.1%）・支出256億2,296万円（執行率48.6%）、介護保険が収入117億989万円（執行率39.7%）・支出117億3,670万円（執行率39.8%）、後期高齢者医療事業が収入23億6,100万円（執行率38.5%）・支出21億1,079万円（執行率34.4%）などとなっています。

(2) 公営企業の業務状況

病院事業、水道事業、工業用水道事及び下水道事業の業務状況は、別添報告書のとおりです。

(3) 市債、公有財産及び一時借入金等の状況

市債、公有財産及び一時借入金等の状況は、第3表のとおりです。

2. 平成26年度決算概要について

平成26年度決算概要は、一般会計では、歳入が1,687億5,737万円に対し、歳出は1,675億5,822万円で、差し引き11億9,915万円の剰余となりましたが、繰越事業費35億4,990万円の充当財源として、7億1,618万円を翌年度に繰越しているため、実質的には4億8,297万円の黒字となっています。(第4表参照)

歳入の主なものは、市税844億714万円(構成率50.0%)、国庫支出金270億2,956万円(構成率16.0%)、市債116億3,810万円(構成率6.9%)です。歳出の主なものは、民生費683億3,622万円(構成率40.8%)、教育費194億6,261万円(構成率11.6%)、公債費189億9,977万円(構成率11.3%)です。(第5表参照)

一般会計の歳出を性質別に見ると、人件費などの消費的経費が1,176億2,345万円(構成率70.2%)、公共施設の新設改良などの投資的経費が101億8,313万円(構成率6.1%)、その他経費が397億5,164万円(構成率23.7%)となっています。(第7表参照)

一般会計の歳出決算額を市民一人あたりに換算すると、34万4,079円となります。また、同様に市税収入を市民一人あたりに換算すると、17万3,329円となります。(第8表参照)

次に特別会計については、11会計合計で、歳入825億2,318万円に対し、歳出811億2,641万円で、差し引き13億9,677万円の黒字となっています。(第4表参照)

平成26年度は、保育所の待機児童対策などの子育て支援、公共施設の耐震化・老朽化対策や学校施設の環境改善、大規模な災害への備えなど、市民ニーズの高い施策や安心・安全を高めるための事業を実施しました。

一般会計の歳入では、根幹である市税収入が、企業収益の改善や個人所得の増などにより前年度に引き続き増額となり、地方消費税交付金についても、消費税率の改正により増額となりましたが、これらに伴って地方交付税は減額となりました。そのほか、財産収入では土地売払収入が大幅に減となり、収支の結果による財源不足に対応するため財政基金より繰入を行った結果、総額で前年度に比べ29億9,500万円の増額となりました。

歳出では、第46小学校(高木北小学校)新設事業費や学校園耐震補強事業費の減などにより教育費が減額となる一方で、アサヒビール西宮工場跡地取得のため土地開発公社へ貸付を行ったことにより諸支出金が増となりました。また、臨時福祉給付金及び子育て世帯臨時特例給付金の給付などによって民生費も増となるなど、総額で前年度に比べ65億5,338万円の増額となりました。

また、地方公共団体の財政の健全性に関する指標である健全化判断比率では、西宮市は

国の定める基準を超えておらず、主な財政指標は年々改善されています。しかし、今後も、生活保護費をはじめとする社会保障関係経費や、老朽化する公共施設の大規模改修や建替などにかかる費用が大幅に増加していくことが見込まれます。一方、収入は、景気の動向や地方財政をとりまく状況が不透明なため、大幅に伸びるとは見込みがたい状況です。厳しい財政状況が予想されますが、山積した諸課題に機動的に対応するとともに、事業の見直しや事務の効率化など経費削減に取り組み、安定した財政運営に努めていきます。

第1表

平成27年度 一般会計予算とその執行状況

平成27年9月30日現在

(単位:円)

科目	歳入				収入済額 B	執行率 B/A (%)
	予算額			構成率 (%)		
	当初予算額	補正額	予算現額 A			
市税	84,488,092,000	0	84,488,092,000	47.1	48,603,278,173	57.5
地方譲与税	763,301,000	0	763,301,000	0.4	239,561,669	31.4
利子割交付金	240,000,000	0	240,000,000	0.1	107,105,000	44.6
配当割交付金	503,000,000	0	503,000,000	0.3	181,444,000	36.1
株式等譲渡所得割 交付金	265,000,000	0	265,000,000	0.2	0	0.0
地方消費税 交付金	7,293,000,000	0	7,293,000,000	4.1	4,622,699,000	63.4
ゴルフ場利用税 交付金	131,000,000	0	131,000,000	0.1	56,435,106	43.1
自動車取得税 交付金	156,000,000	0	156,000,000	0.1	70,987,000	45.5
地方特例交付金	235,000,000	0	235,000,000	0.1	297,965,000	126.8
地方交付税	4,502,000,000	0	4,502,000,000	2.5	4,805,542,000	106.7
交通安全対策 特別交付金	82,000,000	0	82,000,000	0.1	36,946,000	45.1
分担金及び 負担金	2,395,042,000	0	2,397,613,000	1.3	983,291,277	41.0
使用料及び 手数料	6,434,992,000	0	6,434,992,000	3.6	3,020,548,841	46.9
国庫支出金	29,908,618,000	25,771,000	31,194,817,000	17.4	13,860,934,007	44.4
県支出金	10,014,413,000	3,070,000	10,201,303,000	5.7	1,128,192,797	11.1
財産収入	722,962,000	0	722,962,000	0.4	123,400,077	17.1
寄附金	21,440,000	390,000	21,830,000	0.0	55,656,945	255.0
繰入金	6,714,990,000	691,719,000	7,406,709,000	4.1	99,351,809	1.3
繰越金	1,000	0	1,000	0.4	716,184,000	716.184
諸収入	5,525,112,000	59,063,000	5,585,175,000	3.1	1,543,901,145	27.6
市債	14,546,600,000	0	15,932,500,000	8.9	302,100,000	1.9
歳入合計	174,942,563,000	780,013,000	179,272,479,000	100.0	81,338,499,375	45.4

(注1) 上段の数字は、前年度からの繰越事業費の再掲

(注2) 歳出の補正額は、予備費の充用を含む

科目	歳出				支出済額 D	執行率 D/C (%)
	予算額			構成率 (%)		
	当初予算額	補正額	予算現額 C			
議会費	959,386,000	939,000	960,325,000	0.5	492,943,501	51.3
総務費	15,971,860,000	8,812,000	16,105,162,000	9.0	6,364,973,977	39.5
民生費	75,210,691,000	590,989,000	76,936,734,000	42.9	28,313,745,701	36.8
衛生費	14,702,285,000	34,570,000	14,784,353,000	8.3	5,601,103,486	37.9
労働費	250,416,000	0	250,416,000	0.1	63,170,406	25.2
農林水産費	154,558,000	0	154,558,000	0.1	57,430,838	37.2
商工費	1,021,787,000	403,000	1,463,318,000	0.8	724,646,692	49.5
土木費	17,344,947,000	31,200,000	18,350,472,000	10.2	6,784,640,233	37.0
消防費	5,079,023,000	41,121,000	5,120,144,000	2.9	2,057,560,478	40.2
教育費	25,628,477,000	0	26,320,410,000	14.7	9,660,194,266	36.7
災害復旧費	2,000,000	91,500,000	228,975,000	0.1	30,716,013	21.1
公債費	18,549,970,000	0	18,549,970,000	10.4	9,314,944,789	50.2
諸支出金	17,163,000	0	17,163,000	0.0	0	0.0
予備費	50,000,000	△19,521,000	30,479,000	0.0	0	0.0
歳出合計	174,942,563,000	780,013,000	179,272,479,000	100.0	69,483,597,469	38.8

第2表

平成27年度 特別会計予算とその執行状況

平成27年9月30日現在 (単位:円)

会 計	予 算 額			収入済額 B	執行率 B/A (%)	支出済額 C	執行率 C/A (%)
	当初予算額	補正額	予算現額 A				
国民健康保険	52,752,553,000	0	52,752,553,000	20,644,791,634	39.1	25,622,956,322	48.6
食肉センター	333,849,000	0	333,849,000	60,420,015	18.1	158,372,345	47.4
農業共済事業	11,368,000	0	11,368,000	728,511	6.4	3,687,547	32.4
区画整理清算費	514,000	0	514,000	248,915	48.4	0	0.0
中小企業勤労者福祉共済事業	130,371,000	0	130,371,000	32,179,001	24.7	51,370,884	39.4
公共用地買収事業	134,403,000	21,200,000	155,603,000	866,750	0.6	63,625,729	40.9
介護保険	29,471,074,000	0	29,471,074,000	11,709,890,462	39.7	11,736,697,461	39.8
後期高齢者医療事業	6,128,711,000	0	6,128,711,000	2,361,003,478	38.5	2,110,794,215	34.4
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	33,646,000	0	33,646,000	26,733,093	79.5	12,159,652	36.1
鳴尾外財産区	26,706,000	0	26,706,000	24,648,650	92.3	21,135,010	79.1
集合支払費	2,085,711,000	0	2,085,711,000	579,899,766	27.8	800,059,557	38.4
特別会計 合計	91,108,906,000	21,200,000	91,130,106,000	35,441,410,275	38.9	40,580,858,722	44.5

第3表

市債、公有財産及び一時借入金等の状況

平成27年9月30日現在

市債の現在高

区 分		金 額 (円)
一般会計		146,008,750,589
特別会計		571,873,794
内 訳	食肉センター	367,769,466
	公共用地買収事業	130,200,000
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	73,904,328
合 計		146,580,624,383

公有財産の状況

区 分		数 量 (㎡)	評 価 額 (千円)	構 成 率 (%)
行政 財 産	土 地	5,175,439.48	514,406,821	59.0
	建 物	1,516,374.29	270,043,026	30.9
	計	6,691,813.77	784,449,847	89.9
普 通 財 産	土 地	4,410,245.88	64,451,875	7.4
	建 物	39,551.87	7,536,016	0.9
	計	4,449,797.75	71,987,891	8.3
有価証券・その他			15,851,629	1.8
合 計	土 地	9,585,685.36	578,858,696	66.4
	建 物	1,555,926.16	277,579,042	31.8
	有価証券・その他		15,851,629	1.8
合 計		11,141,611.52	872,289,367	100.0

一時借入金等の状況

(単位:千円)

借入金残額	0
-------	---

第4表

平成26年度 決算総括表

(単位:円)

会 計	区 分	決 算 額
一般会計	歳入総額	168,757,374,584
	歳出総額	167,558,215,055
	歳入歳出差引額	1,199,159,529
	翌年度へ繰越すべき財源	716,184,000
	実質収支	482,975,529
特別会計	歳入総額	82,523,182,006
	歳出総額	81,126,414,714
	歳入歳出差引額	1,396,767,292
	翌年度へ繰越すべき財源	0
	実質収支	1,396,767,292
合 計	歳入総額	251,280,556,590
	歳出総額	248,684,629,769
	歳入歳出差引額	2,595,926,821
	翌年度へ繰越すべき財源	716,184,000
	実質収支	1,879,742,821

第5表

平成26年度 一般会計決算額

歳入

科目	予算現額		決算額		収入率 B/A (%)
	A	構成率 (%)	B	構成率 (%)	
市税	83,991,516,000	47.5	84,407,141,206	50.0	100.5
地方譲与税	782,301,000	0.4	781,392,457	0.5	99.9
利子割交付金	276,000,000	0.2	274,750,000	0.2	99.5
配当割交付金	505,000,000	0.3	1,016,199,000	0.6	201.2
株式等譲渡所得割 交付金	225,000,000	0.1	553,777,000	0.3	246.1
地方消費税 交付金	4,700,000,000	2.7	4,707,957,000	2.8	100.2
ゴルフ場利用税 交付金	139,000,000	0.1	138,158,095	0.1	99.4
自動車取得税 交付金	147,000,000	0.1	137,476,000	0.1	93.5
地方特例交付金	310,255,000	0.2	310,255,000	0.2	100.0
地方交付税	7,503,447,000	4.2	7,596,786,000	4.5	101.2
交通安全対策 特別交付金	85,000,000	0.0	66,112,000	0.0	77.8
分担金及び 負担金	2,411,417,000	1.4	2,377,348,901	1.4	98.6
使用料及び 手数料	6,376,152,000	3.6	6,451,365,726	3.8	101.2
国庫支出金	29,437,975,000	16.6	27,029,564,566	16.0	91.8
県支出金	8,452,490,000	4.8	7,768,634,723	4.6	91.9
財産収入	541,336,000	0.3	573,471,743	0.4	105.9
寄附金	55,089,000	0.0	56,489,675	0.0	102.5
繰入金	7,409,433,000	4.2	2,161,610,169	1.3	29.2
繰越金	4,757,547,000	2.7	4,757,547,389	2.8	100.0
諸収入	5,654,284,000	3.2	5,953,237,934	3.5	105.3
市債	13,181,300,000	7.4	11,638,100,000	6.9	88.3
歳入合計	176,941,542,000	100.0	168,757,374,584	100.0	95.4

歳出

(単位:円)

科目	予算現額		決算額		支出率 D/C (%)
	C	構成率 (%)	D	構成率 (%)	
議会費	934,507,000	0.5	906,216,832	0.5	97.0
総務費	17,497,777,000	9.9	16,700,003,154	10.0	95.4
民生費	72,626,413,000	41.0	68,336,215,751	40.8	94.1
衛生費	14,393,132,000	8.1	13,814,938,188	8.3	96.0
労働費	255,876,000	0.1	240,480,057	0.1	94.0
農林水産費	153,462,000	0.1	147,298,680	0.1	96.0
商工費	1,341,183,000	0.8	841,856,704	0.5	62.8
土木費	18,297,549,000	10.3	16,728,463,664	10.0	91.4
消防費	5,745,908,000	3.3	5,655,973,497	3.4	98.4
教育費	20,788,024,000	11.8	19,462,608,246	11.6	93.6
災害復旧費	312,648,000	0.2	158,183,909	0.1	50.6
公債費	19,011,852,000	10.7	18,999,774,343	11.3	99.9
諸支出金	5,566,203,000	3.2	5,566,202,030	3.3	100.0
予備費	17,008,000	0.0	0	0.0	0.0
歳出合計	176,941,542,000	100.0	167,558,215,055	100.0	94.7

第6表

平成26年度 特別会計決算額

(単位:円)

会 計	予算現額 A	歳 入		歳 出	
		決算額 B	収入率 B/A (%)	決算額 C	支出率 C/A (%)
国民健康保険	47,088,733,000	46,108,617,628	97.9	45,361,646,418	96.3
食肉センター	409,558,000	398,240,466	97.2	393,331,569	96.0
農業共済事業	10,766,000	9,166,362	85.1	9,042,602	84.0
区画整理清算費	752,000	751,506	99.9	751,506	99.9
中小企業勤労者福祉共済事業	131,942,000	124,151,694	94.1	116,892,256	88.6
公共用地買収事業	157,592,000	130,315,138	82.7	129,964,768	82.5
介護保険	28,021,617,000	27,605,700,500	98.5	27,195,152,179	97.1
後期高齢者医療事業	6,123,724,000	6,160,250,699	100.6	5,952,136,117	97.2
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	41,179,000	45,233,056	109.8	26,743,022	64.9
鳴尾外財産区	25,619,000	25,187,129	98.3	25,186,449	98.3
集合支払費	2,056,107,000	1,915,567,828	93.2	1,915,567,828	93.2
特別会計 合計	84,067,589,000	82,523,182,006	98.2	81,126,414,714	96.5

第7表

平成26年度 一般会計・特別会計 歳出決算額(性質別)

(単位:円)

区 分		一般会計	構成率 (%)	特別会計	構成率 (%)	合 計	構成率 (%)
消費の経費		117,623,451,764	70.2	79,660,794,500	98.2	197,284,246,264	79.3
内 訳	人件費	32,770,186,844	19.6	890,255,341	1.1	33,660,442,185	13.5
	物件費	23,239,157,649	13.9	3,518,993,752	4.4	26,758,151,401	10.8
	維持補修費	2,888,815,369	1.7	17,770,320	0.0	2,906,585,689	1.2
	扶助費	42,405,147,325	25.3	3,739,059	0.0	42,408,886,384	17.0
	補助費等	16,320,144,577	9.7	75,230,036,028	92.7	91,550,180,605	36.8
投資の経費		10,183,126,995	6.1	118,411,531	0.1	10,301,538,526	4.1
内 訳	普通建設事業費	10,024,943,086	6.0	118,411,531	0.1	10,143,354,617	4.0
	内 補助事業費	5,563,254,127	3.3	0	0.0	5,563,254,127	2.2
	内 単独事業費	4,461,688,959	2.7	118,411,531	0.1	4,580,100,490	1.8
	災害復旧事業費	158,183,909	0.1	0	0.0	158,183,909	0.1
	失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
公債費		18,999,774,343	11.3	146,654,854	0.2	19,146,429,197	7.7
積立金		3,369,259,188	2.0	1,197,620,323	1.5	4,566,879,511	1.9
投資及び出資金		488,877,469	0.3	0	0.0	488,877,469	0.2
貸付金		7,126,066,879	4.3	2,182,000	0.0	7,128,248,879	2.9
繰出金		9,767,658,417	5.8	751,506	0.0	9,768,409,923	3.9
前年度繰上充用金		0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計		167,558,215,055	100.0	81,126,414,714	100.0	248,684,629,769	100.0

第8表

平成26年度 一般会計決算 市民一人あたりの歳出額・税負担額

人口 486,976 人
 世帯数 207,582 世帯 (平成27年3月31日現在)

一般会計 歳出決算

科目	決算額 (円)	市民一人 あたりの額 (円)	一世帯 あたりの額 (円)
合計	167,558,215,055	344,079	807,190
議会費	906,216,832	1,861	4,366
総務費	16,700,003,154	34,293	80,450
民生費	68,336,215,751	140,328	329,201
衛生費	13,814,938,188	28,369	66,552
労働費	240,480,057	494	1,158
農林水産費	147,298,680	302	710
商工費	841,856,704	1,729	4,055
土木費	16,728,463,664	34,352	80,587
消防費	5,655,973,497	11,614	27,247
教育費	19,462,608,246	39,966	93,759
災害復旧費	158,183,909	325	762
公債費	18,999,774,343	39,016	91,529
諸支出金	5,566,202,030	11,430	26,814

市税収入の決算額

区分	決算額 (円)	市民一人 あたりの額 (円)	一世帯 あたりの額 (円)
市税	84,407,141,206	173,329	406,621
うち個人市民税	36,976,590,976	75,931	178,130
固定資産税	31,425,625,393	64,532	151,389
都市計画税	7,322,958,190	15,038	35,278
市たばこ税	2,429,927,046	4,990	11,706
その他の市税	6,252,039,601	12,838	30,118

平成 27 年度上半期病院事業 業務状況報告

1. 病院事業の概況

業務実績

当年度上半期における入院患者数は、延べ 23,914 人(1 日平均 130.7 人)、外来患者数は、延べ 56,496 人(1 日平均 453.9 人)となり、前年同期に比べ入院患者数においては、43 人増加(1 日平均 0.2 人増)し、外来患者数においては、4,467 人減少(1 日平均 36.3 人減)しました。

区 分		27 年度上半期	26 年度上半期	増 減	増 減 率
入院	延 患 者 数	23,914 人	23,871 人	43 人	0.2 %
	診 療 日 数	183 日	183 日	—	—
	1 日 平 均	130.7 人	130.4 人	△ 0.3 人	△ 0.2 %
外来	延 患 者 数	56,496 人	60,963 人	△ 4,467 人	△ 7.3 %
	診 療 日 数	123 日	125 日	—	—
	1 日 平 均	459.3 人	487.7 人	△ 28.4 人	△ 5.8 %

区 分		27 年度上半期	26 年度上半期	増 減	増 減 率
入院	収 益	1,204,845,203 円	1,146,638,567 円	58,206,636 円	5.1 %
	1 人 1 日平均	50,382 円	48,035 円	2,347 円	4.9 %
外来	収 益	643,970,195 円	662,372,701 円	△18,402,506 円	△ 2.8 %
	1 人 1 日平均	11,399 円	10,865 円	534 円	4.9 %

2. 経理の状況

平成 27 年度上半期における収益的収支の状況は、病院事業収益で一般会計からの繰入金 754,226,000 円を含めて 2,774,492,577 円となり、対する病院事業費用は、2,429,569,339 円で差引き 344,923,238 円の純利益となりました。

科目別に前年度同期と比較しますと、収益は、医業収益が 2,244,128,421 円となり、38,152,630 円の増加（1.7%増）、医業外収益が 524,820,354 円となり、36,782,939 円の増加（7.5%増）、特別利益が 5,543,802 円となり、1,590,708 円の減少（22.3%減）となりました。

収益合計は、前年度同期に比べ、73,344,861 円の増加（2.7%増）となりました。

収益の主な増減の内容は、次のとおりです。

医業収益では、入院収益において、延患者数が 43 人増加（0.2%増）し、1 人 1 日平均診療単価においても 2,344 円増加（4.9%増）したことにより 58,206,636 円の増加（5.1%増）となりました。

一方、外来収益においては、1 人 1 日平均診療単価が 534 円増加（4.7%増）しましたが、延患者数が 4,467 人減少（7.3%減）したことにより 18,402,506 円の減少（2.8%減）となりました。

医業外収益では、一般会計補助金が 38,626,000 円の増加（8.2%増）、その他医業外収益が 1,843,061 円の減少（10.2%減）となっています。

特別利益では、過年度損益修正益が 2,394,267 円の増加（76.0%増）、その他特別利益が 3,984,975 円の減少（皆減）となりました。

対する費用は、医業費用が 2,373,296,781 円となり、82,934,376 円の増加（3.6%増）、医業外費用が 56,139,092 円となり、2,046,809 円の減少（3.5%減）、特別損失が 133,466 円となり、999,743,830 円の減少（100.0%減）となりました。

費用合計は、前年度同期に比べ、918,856,263 円の減少（27.4%減）となりました。

費用の主な増減の内容は、次のとおりです。

医業費用では、給与費が人員増により基本給である給料の増加等により 12,149,097 円の増加（1.0%増）、材料費が診療材料費の増加等により 25,817,706 円の増加（5.9%増）、経費が委託料の増加等により 1,455,306 円の増加（0.3%増）、減価償却費が 43,300,500 円の増加（42.9%増）、研究研修費が 211,767 円の増加（2.6%増）となっています。

医業外費用の減少は、繰延勘定償却が 7,263,000 円減少（-30.0%減）したことなどによります。

特別損失の減少は、昨年度地方公営企業会計制度改正に伴い費用計上した 997,388,061 円を含め、合計 999,743,830 円減少（100.0%減）したことによります。

損益は、平成 27 年度上半期 344,923,238 円の純利益となりました。

資本的収支は、収入が 66,097,000 円、支出が 87,372,428 円となっています。

（注 1）減価償却費、消費税及び地方消費税、長期前払消費税額償却、繰延勘定償却、及び雑支出については、予算額の 1/2 を計上しています。

（注 2）消費税及び地方消費税については、期末一括税抜処理とするため、上半期分は税込額です。

収益的収入及び支出前年度比較

(単位：円)

科 目	27年度上半期	26年度上半期	増 減 額	増 減 率 %
病院事業収益	2,774,492,577	2,701,147,716	73,344,861	2.7
医業収益	2,244,128,421	2,205,975,791	38,152,630	1.7
入院収益	1,204,845,203	1,146,638,567	58,206,636	5.1
外来収益	643,970,195	662,372,701	-18,402,506	-2.8
その他医業収益	395,313,023	396,964,523	-1,651,500	-0.4
医業外収益	524,820,354	488,037,415	36,782,939	7.5
受取利息	0	0	0	—
国県補助金	0	0	0	—
一般会計補助金	508,621,000	469,995,000	38,626,000	8.2
その他医業外収益	16,199,354	18,042,415	-1,843,061	-10.2
特別利益	5,543,802	7,134,510	-1,590,708	-22.3
過年度損益修正益	5,543,802	3,149,535	2,394,267	76.0
その他特別利益	0	3,984,975	-3,984,975	皆 減
病院事業費用	2,429,569,339	3,348,425,602	-918,856,263	-27.4
医業費用	2,373,296,781	2,290,362,405	82,934,376	3.6
給与費	1,238,111,140	1,225,962,043	12,149,097	1.0
材料費	465,953,769	440,136,063	25,817,706	5.9
経 費	516,712,050	515,256,744	1,455,306	0.3
減価償却費	144,127,000	100,826,500	43,300,500	42.9
資産減耗費	0	0	0	—
研究研修費	8,392,822	8,181,055	211,767	2.6
医業外費用	56,139,092	58,185,901	-2,046,809	-3.5
支払利息及び企業債取扱諸費	7,626,092	7,920,401	-294,309	-3.7
消費税及び地方消費税	5,431,500	4,760,000	671,500	14.1
長期前払消費税額償却	6,898,500	2,404,000	4,494,500	187.0
繰延勘定償却	16,944,000	24,207,000	-7,263,000	-30.0
雑支出	19,239,000	18,894,500	344,500	1.8
特別損失	133,466	999,877,296	-999,743,830	-100.0
過年度損益修正損	133,466	26,760	106,706	398.8
その他特別損失	0	999,850,536	-999,850,536	皆 減
予備費	0	0	0	—
差 引 損 益	344,923,238	-647,277,886	992,201,124	—

(注1) 減価償却費、消費税及び地方消費税、長期前払消費税額償却、繰延勘定償却、及び雑支出については、予算額の1/2を計上しています。

(注2) 消費税及び地方消費税については、期末一括税抜処理とするため、上半期分は税込額です。

資本的収入及び支出前年度比較

(単位：円)

科 目	27年度上半期	26年度上半期	増 減 額	増 減 率 %
資本的収入	66,097,000	71,709,000	-5,612,000	-7.8
企業債	0	0	0	—
出資金	65,117,000	71,709,000	-6,592,000	-9.2
他会計からの長期借入金	0	0	0	—
貸付金返還金	980,000	0	980,000	皆 増
資本的支出	87,372,428	76,058,965	11,313,463	14.9
建設改良費	23,178,517	0	23,178,517	皆 増
企業債償還金	60,893,911	71,708,965	-10,815,054	-15.1
投資	3,300,000	4,350,000	-1,050,000	-24.1
差 引	-21,275,428	-4,349,965	-16,925,463	—

平成27年度上半期損益計算書 (H27. 4. 1～H27. 9. 30)

(単位：円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
医業費用	2,373,296,781	医業収益	2,244,128,421
給与費	1,238,111,140	入院収益	1,204,845,203
材料費	465,953,769	外来収益	643,970,195
経費	516,712,050	その他医業収益	395,313,023
減価償却費	144,127,000	医業外収益	524,820,354
資産減耗費	0	受取利息	0
研究研修費	8,392,822	国県補助金	0
医業外費用	56,139,092	一般会計補助金	508,621,000
支払利息及び企業債取扱諸費	7,626,092	その他医業外収益	16,199,354
消費税及び地方消費税	5,431,500	特別利益	5,543,802
長期前払消費税額償却	6,898,500	過年度損益修正益	5,543,802
繰延勘定償却	16,944,000	その他特別利益	0
雑支出	19,239,000		
特別損失	133,466		
過年度損益修正損	133,466		
その他特別損失	0		
当期純利益	344,923,238		
合計	2,774,492,577	合計	2,774,492,577

(注1) 減価償却費、消費税及び地方消費税、長期前払消費税額償却、繰延勘定償却、及び雑支出については、予算額の1/2を計上しています。

(注2) 消費税及び地方消費税については、期末一括税抜処理とするため、上半期分は税込額です。

平成27年度上半期貸借対照表 (H27. 9. 30現在)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 ・ 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固定資産	3,724,918,306	固定負債	4,661,823,112
有形固定資産	3,657,035,871	他会計借入金	2,736,199,461
投資その他の資産	67,882,435	企業債	1,062,106,381
		引当金	863,517,270
流動資産	862,888,542		
現金預金	236,152,975	流動負債	577,925,586
未収金	583,736,826	一時借入金	200,000,000
貯蔵品	35,222,566	企業債	61,178,827
前払金	7,776,175	未払金	290,176,241
		その他流動負債	26,570,518
繰延勘定	47,067,523	繰延収益	107,785,792
退職給与金	47,067,523	長期前受金	438,195,385
		長期前受金収益化累計額	△ 330,409,593
		資本金	11,069,421,824
		剰余金	△ 11,782,081,943
		資本剰余金	25,600,000
		利益剰余金	△ 11,807,681,943
資 産 合 計	4,634,874,371	負債・資本合計	4,634,874,371

(注) 有形固定資産の減価償却累計額 6,718,835,135 円

1. 平成 26 年度決算の状況

平成 26 年度事業における業務量及び経理状況は、次のとおりです。

(1) 業務状況

ア. 病床数	257 床
イ. 年間入院延患者数 (診療日数 365 日)	47,415 人
ウ. 年間外来延患者数 (診療日数 244 日)	120,424 人
エ. 1 日平均入院患者数	129.9 人
オ. 1 日平均外来患者数	493.5 人

(2) 経理状況

①収益及び費用

(単位：円)

収 益 の 部		費 用 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
病院事業収益	4,681,895,242	病院事業費用	6,229,918,758
医業収益	4,110,066,554	医業費用	5,022,925,159
入院収益	2,286,333,969	給与費	2,847,456,012
外来収益	1,299,857,758	材料費	846,836,633
その他医業収益	523,874,827	経 費	1,110,571,478
医業外収益	563,751,505	減価償却費	191,643,401
受取利息	0	資産減耗費	3,588,295
国県補助金	4,860,200	研究研修費	22,829,340
一般会計補助金	514,833,872	医業外費用	193,840,045
雑収益	117,309	支払利息及び企業債取扱諸費	15,540,668
長期前受金戻入	8,387,174	長期前払消費税額償却	4,753,647
その他医業外収益	35,552,950	繰延勘定償却	48,413,119
特別利益	8,077,183	雑支出	125,132,611
過年度損益修正益	3,802,139	特別損失	1,013,153,554
その他特別利益	4,275,044	過年度損益修正損	13,117,843
		その他特別損失	1,000,035,711

②資本的収入及び支出

(単位：円)

収 入 の 部		支 出 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
資本的収入	1,442,410,348	資本的支出	915,239,469
企業債	743,100,000	建設改良費	762,059,664
出資金	162,689,469	企業債償還金	143,729,805
他計会計からの長期借入金	536,620,879	投資	9,450,000

平成27年度上半期水道事業の業務の状況

1 事業の概況

(1) 給水

区 分	平成27年度上半期	平成26年度上半期	前年比
給 水 戸 数	229,443 戸	227,660 戸	100.8 %
給 水 装 置 数	107,870 個	106,047 個	101.7 %
給 水 人 口	488,486 人	487,296 人	100.2 %
配 水 量	(26,285,240) m ³ 27,678,040 m ³	(25,994,790) m ³ 27,746,390 m ³	99.8 %
一日最大配水量	(7月14日) 164,900 m ³	(7月31日) 164,040 m ³	100.5 %
一日最小配水量	(5月4日) 136,160 m ³	(5月5日) 135,430 m ³	100.5 %
一日平均配水量	151,246 m ³	151,620 m ³	99.8 %

注 配水量の（ ）は内数で、阪神水道企業団及び兵庫県企業庁からの受水量

9月末の給水戸数は229,443戸で、給水人口は488,486人です。

配水量については、前年同期に比べて、

- 一日最大配水量は、0.5% (860m³) 増の164,900m³で、
- 一日平均配水量は、0.2% (374m³) 減の151,246m³です。

(2) 建設

原水及び浄水施設費で施工している主な工事としては、次の工事があります。

1. 武庫川取水場導水ポンプ1号取替工事

配水施設費で施工している主な工事としては、次の工事があります。

1. 越水浄水場ほか計装機器取替工事

また、市内各所の配水管 4858.7mを布設改良しました。

(3) 受託工事

区 分	平成27年度上半期		平成26年度上半期		前年比
給水装置 修繕工事	946 件	宅地内 有料 136 無料 810	925 件	宅地内 有料 146 無料 779	102.3 %
給水本管 布設等	0 件	布設 撤去	0 件	布設 撤去	- %

2 経理の状況

当期の経営状況は、営業収益が47億4,417万円(給水収益、その他の営業収益等)で、これに対する営業費用の43億4,582万円を差引くと3億9,835万円の営業利益となります。これに営業外収益(長期前受金戻入、分担金等)と営業外費用(支払利息、繰延勘定償却等)を加減すると5億4,499万円の経常利益となり、当期は5億4,499万円の純利益となります。

科目	平成27年度上半期	平成26年度上半期	前年比(%)
1 営業収益	4,744,171,367	4,652,072,928	102.0
(1)給水収益	4,607,670,371	4,568,068,348	100.9
(2)受託工事収益	1,659,001	1,558,989	106.4
(3)その他の営業収益	134,841,995	82,445,591	163.6
2 営業費用	4,345,821,404	4,375,370,323	99.3
(1)原水及び浄水費	286,237,328	324,353,518	88.2
(2)受水費	1,933,957,782	1,915,108,032	101.0
(3)配水費	317,950,833	281,244,694	113.1
(4)給水費	209,200,290	239,347,962	87.4
(5)受託工事費	4,267,504	3,931,077	108.6
(6)業務費	203,781,288	232,335,013	87.7
(7)総係費	223,548,110	211,827,401	105.5
(8)減価償却費	1,123,923,000	1,122,563,000	100.1
(9)資産減耗費	42,690,000	42,738,500	99.9
(10)その他営業費用	265,269	1,921,126	13.8
営業利益	398,349,963	276,702,605	144.0
3 営業外収益	442,452,676	394,733,498	112.1
(1)受取利息	549,242	740,298	74.2
(2)分担金	94,523,760	95,811,030	98.7
(3)他会計補助金	0	42,642,000	皆減
(4)長期前受金戻入	340,778,500	245,144,500	139.0
(5)雑収益	6,601,174	10,395,670	63.5
4 営業外費用	295,805,269	307,501,642	96.2
(1)支払利息等	209,687,769	213,749,142	98.1
(2)繰延勘定償却	11,117,500	18,752,500	59.3
(3)消費税	75,000,000	75,000,000	100.0
経常利益	544,997,370	363,934,461	149.8
5 特別利益	0	0	—
(1)固定資産売却益	0	0	—
(2)過年度損益修正益	0	0	—
(3)その他特別利益	0	0	—
6 特別損失	0	2,180,580,760	皆減
(1)固定資産譲渡損	0	0	—
(2)過年度損益修正損	0	11,060	皆減
(3)退職給付費引当金繰入額	0	2,065,945,700	皆減
(4)賞与引当金繰入額	0	114,624,000	皆減
(5)減損損失	0	0	—
当期純利益	544,997,370	△ 1,816,646,299	△ 30.0
前期末未処分利益剰余金	623,508,073	623,508,073	100.0
利益剰余金処分額	0	0	—
当期末未処分利益剰余金	1,168,505,443	△ 1,193,138,226	△ 97.9

(注1) 長期前受金戻入、減価償却費、資産減耗費、繰延勘定償却、消費税は、年間予算額の1/2である。

(注2) 消費税は期末一括税抜処理のため、本表は税込である。

当期末の財政状態は次のとおりで、左側は資産の状態を、右側はその財源を示したものである。

水道事業貸借対照表

(平成27年9月30日現在)

資産の部		負債・資本の部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
固定資産	59,279,356,730	固定負債	21,165,206,959
有形固定資産	58,369,430,747	企業債	19,162,483,507
土地	8,394,199,554	リース債務	47,072,208
建物	2,299,679,349	退職給付引当金	1,814,875,544
構築物	40,712,636,273	修繕引当金	140,775,700
機械及び装置	5,689,069,039	資金手当債	0
車両運搬具	14,569,099	流動負債	1,154,152,948
船舶	224,543	企業債	593,807,532
工具器具及び備品	37,206,721	リース債務	6,681,220
リース資産	51,435,932	未払金	118,462,854
建設仮勘定	546,143,646	前受金	308,764,351
工事勘定	624,266,591	賞与引当金	0
無形固定資産	908,239,698	一時借入金	0
投資	1,686,285	その他流動負債	126,436,991
投資有価証券	0	繰延収益	17,025,053,447
出資金	1,686,285	長期前受金	35,644,731,817
長期貸付金	0	長期前受金収益化累計額	△ 18,619,678,370
定期預金	0	資本金	4,719,009,016
流動資産	2,759,117,252	自己資本金	4,719,009,016
現金預金	1,534,398,979	借入資本金	0
未収金	983,664,112	剰余金	18,027,345,312
貸倒引当金	△ 12,579,606	資本剰余金	3,543,396,586
貯蔵品	67,610,942	利益剰余金	14,483,948,726
前払金	186,022,825	減債積立金	0
短期貸付金	0	建設改良積立金	1,104,907,000
前払費用	0	当期末未処分利益剰余金	1,072,871,443
その他流動資産	0	その他未処分未処分利益剰余金変動額	14,291,916,922
繰延勘定	52,293,700	当年度未処分欠損金	△ 1,985,746,639
計	62,090,767,682	計	62,090,767,682

(注1) 消費税は期末一括税抜処理のため、本表は税込である。

平成26年度水道事業の決算の状況

平成26年度末の給水人口は、前年度に比べ831人増の486,863人となり、給水戸数も前年度に比べ1,640戸増加して228,332戸となりました。

年間総配水量は、5,479万4,660^mで前年度に比べ140万5,240^m減少しました。また、年間給水量は、5,125万5,654^mで前年度に比べ103万5,685^m減少しました。この結果、有収率は、前年度から0.5ポイント増の93.5%となりました。

経営面では、当年度の事業収益は、100億579万円で、前年度に比べ4億7,728万円の増収となる一方、事業費は、119億9,153万円で、前年度に比べ24億6,547万円の増となりました。この結果、当年度の収支差引きは、19億8,575万円の純損失となり、前年度の純利益244万円に比べ、19億8,819万円の純損失の増となりました。

これは、事業収益において、給水収益、分担金等で減となりましたが、平成26年度より新会計基準を適用したことにより長期前受金戻入が7億1,218万円皆増となり、収益全体では4億7,727万円の増となりました。一方、事業費において、人件費、委託料等で減となりましたが、新会計基準により、みなし償却の廃止に伴う減価償却費の増、各種引当金の計上が義務付けられ、特別損失として引当金21億8,057万円を計上したこと等により、費用全体で24億6,547万円の増となったことによるものです。

資本的収支においては、建設改良費、企業債償還金等の資本的支出は、40億3,738万円となりました。この財源として企業債、国庫補助金等の資本的収入17億9,235万円で賄い、なお不足する額22億4,503万円は、損益勘定留保資金等で補てんしました。

平成27年度上半期工業用水道事業の業務の状況

1 事業の概況

(1) 給水

区分	平成27年度上半期	平成26年度上半期	前年比
給水契約事業所数	50 所	49 所	102.0 %
給水事業所数	50 所	49 所	102.0 %
給水施設数	51 箇所	50 箇所	102.0 %
一日契約水量	25,684 m ³	25,642 m ³	100.2 %
配水量	2,478,249 m ³	2,439,957 m ³	101.6 %
一日最大配水量	(9月17日) 22,020 m ³	(9月19日) 22,188 m ³	99.2 %
一日最小配水量	(4月5日) 9,502 m ³	(8月16日) 9,315 m ³	102.0 %
一日平均配水量	13,542 m ³	13,333 m ³	101.6 %

9月末の給水契約事業所数と給水事業所数は前年同期より1所増の50所、給水施設数は前年同期より1所増の51箇所、一日契約水量は前年同期より42m³増の25,684m³です。

配水量については、前年同期に比べ、

一日最大配水量は、0.8% (168m³) 減の22,020m³で、

一日平均配水量は、1.6% (209m³) 増の13,542m³です。

2 経理の状況

当期の経営状況は、営業収益が2億2,512万円（給水収益）で、これに対する営業費用の2億763万円を差引くと1,749万円の営業利益となります。これに営業外収益（長期前受金戻入等）と営業外費用（支払利息等）を加減すると2,500万円の経常利益になり、当期は、2,500万円の純利益となります。

科目	平成27年度上半期	平成26年度上半期	前年比(%)
1 営業収益	225,120,974	228,470,536	98.5
(1)給水収益	225,120,974	227,981,820	98.7
(2)受託工事収益	0	0	—
(3)その他の営業収益	0	488,716	皆減
2 営業費用	207,628,680	222,129,763	93.5
(1)原水費	58,322,098	59,907,643	97.4
(2)浄水費	7,883,645	7,883,645	100.0
(3)配水費	38,937,972	40,307,703	96.6
(4)受託工事費	0	0	—
(5)業務費	2,957,550	2,735,951	108.1
(6)総係費	11,458,915	10,923,668	104.9
(7)減価償却費	85,518,500	99,350,000	86.1
(8)資産減耗費	2,550,000	1,020,423	249.9
(9)その他営業費用	0	730	皆減
営業利益	17,492,294	6,340,773	275.9
3 営業外収益	18,485,273	31,390,904	58.9
(1)受取利息	554,658	798,456	69.5
(2)分担金	1,575,728	20,984,025	7.5
(3)長期前受金戻入	16,302,000	9,575,000	170.3
(4)他会計補助金	0	0	—
(5)雑収益	52,887	33,423	158.2
4 営業外費用	10,982,194	11,538,126	95.2
(1)支払利息等	2,982,194	3,538,126	84.3
(2)繰延勘定償却	0	0	—
(3)消費税	8,000,000	8,000,000	100.0
経常利益	24,995,373	26,193,551	95.4
5 特別利益	0	0	—
(1)固定資産売却益	0	0	—
(2)過年度損益修正益	0	0	—
6 特別損失	0	25,127,115	皆減
(1)固定資産譲渡損	0	0	—
(2)過年度損益修正損	0	0	—
(3)退職給付引当金繰入額	0	21,826,115	皆減
(4)賞与引当金繰入額	0	3,301,000	皆減
(5)臨時損失	0	0	—
当期純利益	24,995,373	1,066,436	2,343.8
前期末未処分利益剰余金	964,082,752	852,530,783	113.1
利益剰余金処分数額	0	0	—
当期末未処分利益剰余金	989,078,125	853,597,219	115.9

(注1) 長期前受金戻入、減価償却費、資産減耗費、消費税は、年間予算額の1/2である。

(注2) 消費税は期末一括税抜処理のため、本表は税込である。

当期末の財政状態は次のとおりで、左側は資産の状態を、右側はその財源を示したものである。

工業用水道事業貸借対照表

(平成27年9月30日現在)

資産の部		負債資本の部	
科目	金額(円)	科目	金額(円)
固定資産	2,009,560,697	固定負債	302,346,633
有形固定資産	1,983,147,038	企業債	246,802,147
土地	143,629,252	退職給付引当金	55,544,486
建物	77,798,209	修繕引当金	0
構築物	1,357,395,730	繰延年賦売却益	0
機械及び装置	394,452,229	流動負債	27,897,826
車両運搬具	52,000	企業債	19,703,316
船舶	0	未払金	8,001,800
工具器具及び備品	23,618	前受金	0
建設仮勘定	0	その他流動負債	192,710
工事勘定	9,796,000		
無形固定資産	23,599,944	繰延収益	507,461,619
投資	2,813,715	長期前受金	1,771,808,894
土地年賦未収金	0	長期前受金収益化累計額	△ 1,264,347,275
出資金	2,813,715		
長期貸付金	0	資本金	1,745,521,212
流動資産	2,396,408,559	自己資本金	1,745,521,212
現金預金	2,316,177,332	借入資本金	0
未収金	72,717,921	剰余金	1,822,741,966
貸倒引当金(未収金)	0	資本剰余金	522,646,585
有価証券	0	利益剰余金	1,300,095,381
貯蔵品	2,639,836	減債積立金	0
前払金	4,873,470	建設改良積立金	200,000,000
短期貸付金	0	当期末未処分利益剰余金	989,078,125
その他流動資産	0	その他未処分利益剰余金変動額	111,017,256
計	4,405,969,256	計	4,405,969,256

(注1) 消費税は期末一括税抜処理のため、本表は税込である。

平成26年度工業用水道事業の決算の状況

平成26年度末の給水事業所数は、前年度と同数の49所で、一日当たりの契約水量は、前年度に比べ446m³減の25,642m³となりました。また、一日平均配水量は、前年度に比べ555m³減の13,230m³となりました。

経営面では、当年度の事業収益は、5億7,418万円、これに対する事業費用は4億6,263万円で、差引1億1,155万円の純利益となり、前年度の純利益1,889万円に比べ9,266万円の増となりました。これは、事業収益において、分担金の増及び新会計基準を平成26年度より適用したことにより長期前受金戻入3,328万円皆増となったこと等により前年度より1億4,696万円の増となりました。一方、事業費においては、人件費等で減となりましたが、新会計基準により、みなし償却の廃止に伴う減価償却費の増、各種引当金の計上が義務付けられたことにより、特別損失として引当金2,513万円を計上したこと等により、費用全体で5,430万円の増となったことによるものです。

資本的収支においては、建設改良費や企業債償還金等の資本的支出は、7,910万円となりました。この財源は、他会計負担金等の資本的収入114万円で賄い、なお不足する額7,796万円は、損益勘定留保資金等で補てんしました。

平成27年度上半期下水道事業の業務の状況

1 事業の概況

(1) 業務量

区 分	平成27年度上半期	平成26年度上半期	前年比
処理区域面積 (ha)			
西宮処理区	3,109.54	3,109.54	100.0%
武庫川下流処理区	1,113.26	1,113.26	100.0%
武庫川上流処理区	550.72	550.72	100.0%
計	4,773.52	4,773.52	100.0%
処理水量 (m ³)			
西宮処理区	31,989,240	29,777,720	107.4%
武庫川下流処理区	6,353,408	5,854,442	108.5%
武庫川上流処理区	1,372,078	1,299,707	105.6%
計	39,714,726	36,931,869	107.5%

(注) 上半期における武庫川下流、上流処理区の処理水量は、流域下水道への流入量とする。

(2) 建設

公共下水道整備費で施工している主な工事等は、次のとおりです。

1. 枝川浄化センター急速ろ過紙説機台設備新設工事
2. 大浜ポンプ場雨水ポンプ施設No.1雨水ポンプ改築工事
3. 津門川ポンプ場監視制御設備改築工事

2 経理の状況

当期の経営状況は、営業収益が42億9,313万円(下水道使用料、雨水処理負担金等)で、これに対する営業費用の48億5,060万円を差引くと5億5,747万円の営業損失となります。これに営業外収益(他会計補助金、長期前受金戻入等)、営業外費用(支払利息等)、特別損失(過年度下水道使用料還付)を加減すると、当期は6億9,386万円の純利益となります。

科目	平成27年度上半期	平成26年度上半期	前年比(%)
1 営業収益	4,293,131,706	4,285,934,596	100.2
(1) 下水道使用料	2,948,915,355	2,903,964,269	101.5
(2) 雨水処理負担金	1,234,227,000	1,269,557,000	97.2
(3) 他会計負担金	108,228,000	109,304,000	99.0
(4) その他の営業収益	1,761,351	3,109,327	56.6
2 営業費用	4,850,597,507	4,826,945,136	100.5
(1) 管渠費	67,529,177	22,413,381	301.3
(2) ポンプ場費	190,675,947	110,558,832	172.5
(3) 処理場費	1,020,506,125	949,036,233	107.5
(4) 流域下水道維持管理負担金	386,630,000	363,978,000	106.2
(5) 業務費	70,939,081	0	皆増
(6) 総係費	62,920,177	65,822,827	95.6
(7) 給与費	0	206,819,363	皆減
(8) 減価償却費	3,034,991,500	3,046,768,000	99.6
(9) 資産減耗費	16,405,500	61,548,500	26.7
営業利益	△ 557,465,801	△ 541,010,540	103.0
3 営業外収益	2,133,251,187	2,204,548,591	96.8
(1) 受取利息	8,111	8,219	98.7
(2) 国庫補助金	0	0	—
(3) 他会計補助金	878,830,000	908,541,000	96.7
(4) 長期前受金戻入	1,245,339,500	1,288,666,500	96.6
(5) 雑収益	9,073,576	7,332,872	123.7
4 営業外費用	881,833,144	957,696,121	92.1
(1) 支払利息等	852,128,144	928,641,121	91.8
(2) 消費税及び地方消費税	29,705,000	29,055,000	102.2
(3) 雑支出	0	0	—
経常利益	693,952,242	705,841,930	98.3
5 特別利益	0	0	—
(1) 固定資産売却益	0	0	—
(2) 過年度損益修正益	0	0	—
(3) その他特別利益	0	0	—
6 特別損失	88,832	134,752,026	0.1
(1) 固定資産譲渡損	0	0	—
(2) 過年度損益修正損	88,832	208,026	42.7
(3) 退職給付費引当金繰入額	0	120,586,000	皆減
(4) 賞与引当金繰入額	0	13,958,000	皆減
(5) 減損損失	0	0	—
当期純利益	693,863,410	571,089,904	121.5
前期末未処分利益剰余金	1,964,474,447	1,972,143,713	99.6
利益剰余金処分額	0	0	—
当期末未処分利益剰余金	2,658,337,857	2,543,233,617	104.5

(注1) 長期前受金戻入、減価償却費、資産減耗費、消費税は、年間予算額の1/2である。

(注2) 消費税は期末一括税抜処理のため、本表は税込である。

当期末の財政状態は次のとおりで、左側は資産の状態を、右側はその財源を示したものである。

下水道事業貸借対照表

(平成27年9月30日現在)

資産の部		負債・資本の部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
固定資産	179,747,469,673	固定負債	63,743,294,579
有形固定資産	175,556,566,622	企業債	63,330,382,918
土地	28,305,168,538	リース債務	0
建物	3,928,622,787	退職給付引当金	264,077,153
構築物	124,643,651,924	修繕引当金	148,834,508
機械及び装置	13,086,519,353	資金手当債	0
車両運搬具	5,323,838	流動負債	3,855,080,038
船舶	0	企業債	3,372,436,138
工具器具及び備品	12,280,807	リース債務	0
リース資産	0	未払金	94,636,742
建設仮勘定	4,942,169,850	前受金	1,124,470
工事勘定	632,829,525	賞与引当金	0
無形固定資産	3,624,387,514	一時借入金	368,200,000
投資	566,515,537	その他流動負債	18,682,688
長期前払消費税	191,261,840	繰延収益	57,864,518,369
出資金	5,089,500	長期前受金	79,282,625,607
長期貸付金	1,829,600	長期前受金収益化累計額	△ 21,418,107,238
基金	368,334,597	資本金	32,844,897,256
流動資産	1,499,525,985	自己資本金	32,844,897,256
現金預金	326,951,308	借入資本金	0
未収金	849,666,186	剰余金	22,939,205,416
有価証券	0	資本剰余金	18,210,887,974
貸倒引当金	△ 8,119,291	利益剰余金	4,728,317,442
前払金	331,027,782	減債積立金	0
短期貸付金	0	建設改良積立金	0
前払費用	0	当期末未処分利益剰余金	2,658,337,857
その他流動資産	0	その他未処分未処分利益剰余金変動額	2,069,979,585
繰延勘定	0		
計	181,246,995,658	計	181,246,995,658

(注1) 消費税は期末一括税抜処理のため、本表は税込である。

平成26年度下水道事業の決算の状況

平成26年度末の処理区域内人口は486,676人で、前年度に比べ858人(0.2%)増加しました。年間処理水量は71,915,908^mで、前年度に比べ940,490^m(1.3%)減少し、下水道使用料の対象となる年間有収水量も53,777,579^mで、前年度に比べ668,140^m(1.2%)減少しました。

経営面では、当年度の事業収益は、122億2,008万円、これに対する事業費用が112億3,046万円、差引き9億8,962万円の純利益となり、前年度の純利益8億3,906万円に比べ1億5,056万円の増となりました。これは、事業収益において、新会計基準を平成26年度より適用したことにより長期前受金戻入24億9,341万円が皆増となったこと等により、前年度より22億6,054万円の増となりました。一方、事業費においては、支払利息等で減となりましたが、新会計基準により、みなし償却の廃止等に伴い減価償却費で21億5,571万円の増、各種引当金の計上が義務付けられたことにより、特別損失として、引当金1億3,454万円を計上したこと等により費用全体で21億998万円の増となったことによるものです。

資本的収支においては、建設改良費、企業債償還金等の資本的支出が115億6,793万円、この財源として企業債、国庫補助金、一般会計からの補助金等の資本的収入67億9,926万円を充当し、なお不足する額47億6,867万円は損益勘定留保資金等で補てんしました。